

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	税務事務総合調整事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業	
			02	02	01	04	政策経費			
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり					総合計画対象	対象			
	第4節 行政サービスの向上					市民協働	行政主体			
	[2] 財政運営					担当課係等	税務課			
2 財源の確保					市民税係					
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 市税について市民の理解を深め、税に関する意識の高揚を図り自主財源を確保する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 (法人会) 法人事業者の経営改善と適正な申告、円滑な納税が図られる。 (青色申告会) 青色申告を推進し事業経営の合理化が図られる。	【対象者】 かすみがうら市青色申告会 土浦法人会千代田地区会
【全体概要】 ・税関関係団体への活動助成	【特記事項】 ・青色申告推進対策事業補助金（事業費から他団体からの助成金などを差し引いた額に2分の1を乗じた額に相当する額とし、200千円を限度） ・法人税務適正化推進対策事業補助金（事業費の2分の1に相当する額とし、144千円を限度）
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業	・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業
【平成28年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業	・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	344	344	344
	歳入計（千円）	344	344	344
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	344	344	344
歳出計（千円）（A）	344	344	344	
（参考）	当初予算額	344	当初予算額	344
職員人工数	0.01	0.01	0.01	
職員人件費（B）	79	77	81	
総事業費（A）＋（B）	423	421	425	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	青色申告制度の啓蒙普及のため研修会・相談会の実施数	回	目標	0.00	5.00	5.00
	所得稅青色申告説明会の実施		実績	0.00	6.00	0.00
指標	法人税等に関する稅務研修会の実施数	回	目標	0.00	3.00	3.00
	稅務研修会・稅制改正説明会の実施		実績	0.00	3.00	0.00
成果	相談件数	人	目標	0.00	50.00	30.00
	青色申告への移行希望者に対する相談件数（青色申告会）		実績	0.00	16.00	0.00
指標	新規会員（法人）数	社	目標	0.00	8.00	8.00
	新規会員（法人）の加入推進（土浦法人会千代田地区会）		実績	0.00	7.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (法人) 異業種間交流により組織が活性化し新たな経済活動が促進される。 (青色) 白色申告から青色申告へ移行することにより、自書申告が増え、市申告相談件数が減少し職員負担軽減になる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (法人・青色) 組織が活性化し地域の経済活動や稅務行政の理解を向上させる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (法人) 異業種間交流により組織が活性化し新たな経済活動が促進される。 (青色) 稅務署や市申告相談の際、団体による青色相談窓口を設けているため稅知識の向上や青色申告者が増加することが今後見込まれる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 (法人・青色) 稅知識の普及向上等を市だけで行うには限界があるため、団体で行うことにより会員等に普及できることが考えられる。
効率性 評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 (法人) 旧地区毎に団体があり統合の可能性がある。 (青色) H26年度に旧地区2団体が合併して現団体となっている。
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 成果が達成できなければ、削減の検討も必要である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 稅務署や市申告相談の際に団体による相談窓口を設置しており、稅知識の普及向上等は納稅者を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	目標値が達成できなければ削減の検討を必要とするが、税に関する意識の向上や、税について市民の理解を深めるため、市の普及活動だけでは足りない部分を補っていただくため、今後も必要である。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：松延 孝之
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ・税関係団体を通じて、税知識の普及・啓発を図る。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：根本 一良
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） ・目標に注視し団体の支援を図り、稅務行政の理解を深める。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	市税賦課事務事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	一般事務
			02	02	02	03	政策経費		
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	[2] 財政運営						担当課係等	税務課	
2 財源の確保						資産税係、市民税係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 税負担の適正・公正化を図り、自主財源を確保する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 市税課税対象者の正確な把握に努め、公平かつ適正な課税が図られる。	【対象者】 市民	
【全体概要】 地方税法、市条例等に基づき各税の課税客体及び課税対象者の正確な把握に努め、各税システムを活用し台帳を整備し、データ更新・管理を行い、また、各種申告等に基づき公正かつ適正な課税を行う事業である。	【特記事項】 臨時職員賃金	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 申告資料投入準備作業 ・ 扶養確認調査 ・ 課税対象者の所得把握 ・ 固定資産税死亡者課税是正 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申告資料投入準備作業 ・ 扶養確認調査 ・ 課税対象者の所得把握 ・ 固定資産税死亡者課税是正 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申告資料投入準備作業 ・ 扶養確認調査 ・ 課税対象者の所得把握 ・ 固定資産税死亡者課税是正

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,499	8,441	4,896					
	歳入計（千円）	4,499	8,441	4,896					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	539	422	0					
	07 賃金	3,960	4,240	4,896					
	13 委託料	0	2,673	0					
	14 使用料及び賃借料	0	933	0					
	18 備品購入費	0	173	0					
歳出計（千円）（A）	4,499	8,441	4,896						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	8,146	伸び率(%)	決	-41.9	予	-39.8
職員人工数	0.10	1.20	1.00						
職員人件費（B）	783	9,227	8,041						
総事業費（A）＋（B）	5,282	17,668	12,937						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	職員数	人	目標	0.00	0.00	11.00
	税務課職員数		実績	0.00	10.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	臨時職員数	人	目標	0.00	0.00	8.00
	市民税係、固定資産税係の事務補助		実績	0.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 職員数が減少する中で、公平かつ適正な課税に資するため、臨時職員は必要である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 職員で補えない部分を補助してくれるため必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 職員数が増えれば臨時職員は減らせる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 職員の負担が増すことが懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 なし
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 職員数が増えれば臨時職員は減らせる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 なし

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	公平かつ適正な課税をするためには、現職員だけの処理では困難であるため臨時職員は必要である。しかし、職員の増になれば、臨時職員を減らせることは可能であると思われる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：松延 孝之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ・適正な課税を行うため、チェック体制の強化が必要であり、臨時職員を含めた職員の増員が必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：根本 一良 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） ・適正な課税を行うことは行政の基本であり、更に、正確な事務処理を行う行為には適切なシステム又は職員の増員が必要と考える。また、臨時職員での対応となるのであれば、長期雇用に努め熟練者として育成することも今後の課題と考える。		